るのでしょう。

ヒトラーが登場したとき、ドイツの左翼や労働運動は当時の世界最高レベルの勢力でした。この勢力と対抗するため、ヒトラーは、賃金や雇用は競争の中で勝ち取るものだ、と社会権を否定していきました。競争は闘争であり、それは戦争につながっていきます。橋下流の考え方もこれと似ていて、「あらかじめ全ての人間に与えられた権利なんてくそくらえ」と、社会権を敵視していきます。さすがに労働基本権そのものが不要だとは言えないので、その象徴である労働組合そのものを全否定したいのです。だから「労働組合は政治に口を出すな！」とキャンペーンを張って、労組そのものをバッシングする。彼にとっては、労働組合という存在そのものが気に入らないのでしょう。

――公務員の労働組合事務所が庁舎にあるのはおかしい、出ていけ、と迫っていますね。

二宮　民間の労組も会社の中に事務所があるでしょう？同じように、公務員労組も、労使の合意に基づいて事務所を置いているはずです。互いに仕事を進める上で、労使慣行のルールに基づいて、歴史的に職場の自治として勝ち取ってきたものです。それを今さら取り上げていくというのは、先人たちが苦労して勝ち取ってきた労働条件や、職場環境までを破壊するような反動的な行為ですね。

――そんな橋下氏が市民向けに、「収入の範囲で予算を組む」と言います。その論理で敬老パスの廃止や、国保料金の値上げなどが進められていきます。

二宮　福祉だけでなく、治安や防災、教育など公共の課題というのは、「社会全体で最優先でやらねばならない」のです。例えば火災が起きれば、消火活動に全力を尽くす。お金がどうだとか、財源は？などは後回しで対処するのです。橋下氏は知事になってすぐに「財政非常事態宣言」を行い、吹田の井上市長もそれにならって、非常事態を宣言しました。結論から言うと、これは市民を騙す方便であって、なるべく公共サービスをカットして、浮いたお金を開発に回したいという本音を隠すものです。国が交付金を大幅にカットしたため、確かに地方の財政はピンチです。「臨時財政対策債」というのは、国が交付税を交付できないので、後から国が補填する借金です。橋下氏は知事1年目に、「こんなに借金がある」と言ってましたが、2年目に気づいて、臨時財政対策債については、借金だとはいわなくなった。井上吹田市長は、まだこのことに気づいていません。いまだに「借金だ、ピンチだ」と。「収入の範囲で予算を組む」と言いながら、市民サービスを削っています。橋下氏の方が、まだ多少正しい知識をお持ちのようです。

いずれにしろ、橋下維新の会が目指すものは、教育や福祉、医療とあわせて職員の人員態勢も削っていきながら、民営化をすすめ、行政はその公共としての責任を放棄していく。彼はよく、大阪都にしてシンガポールや上海に負けない都市に、と言いますが、ひねり出した金で、「国際的競争力を持った都市」を創る、というものです。

――最後に、橋下氏を代表とする維新の会は、国政進出を狙っているようです。今後どうなるのでしょうか？

二宮　7月末からのオリンピック期間中は選挙ができないでしょうから、衆議院の解散は6月かもしれません。その際、消費税を引き上げてからの話し合い解散か、民主と自民が合意せず、税率引き上げの前に解散か、で状況は変わってくると思います。どちらの場合でも、橋下氏の強烈なパフォーマンスが大々的に報道されるでしょうから、維新の会は政界に進出していくでしょう。

この状況は、05年小泉内閣の郵政解散選挙と似ています。あの時国民は、小泉氏の派手な言動に幻惑され、自民党に300を超える議席を与えてしまった。その結果、後期高齢者医療などの医療崩壊、派遣切り、貧富の格差拡大など、国民の怨嗟の声が充満し、09年の政権交代につながった。しかしその政権交代も、見事に期待を裏切られ現在に至っています。小泉改革が失敗だったことは、この10年の歴史が証明しています。今度もそうならないように、私たちは10年単位の長いスパンで政治を冷静に見ていく必要があると思っています。

――そうですね、私たちに求められているのは、「騙されない冷静さ」かもしれませんね。一時のムードやイメージに惑わされず、平和や暮らしを守るためにどうすればいいか、しっかりと考えていきたいと思います。今日はありがとうございました。

吹田市 3月議会

福祉バス ショートステイ補助など 廃止決める

吹田市の3月議会では、高齢者と障害者が利用してきた福祉巡回バス「きぼう号」が廃止されることになった。他にも、高齢者団体へのバスの貸付台数の削減や介護保険のショートステイへの補助の廃止、はり・きゅうマッサージ助成の回数の削減など高齢者のくらしに大いに関わるものが目立っている。高齢者無料入浴などの事業も廃止や縮小されることになった。3月議会で継続審議になったものの、老人医療費助成制度も「廃止」が狙われている。

吹田市の財政は、高齢者や障害者に痛みを強いらなければならないような「非常事態」ではまったくない。借金の少なさは、全国で28番目であり、行政サービスの引き下げは差し迫ったものではない。ところが、吹田市長は、「福祉の吹田」と高く評価されてきた吹田市の施策を次々と引き下げようとしている。

福祉バス「廃止」の方針が掲げられてから、高齢者クラブを中心に署名が取り組まれ、短期間で1万筆を超える署名が吹田市長にあてて提出されている。福祉巡回バスによって、高齢者が安心して外出をすることができ、無料入浴券や理美容補助の配布は社会的な生活を送ることを保障してきた。バスの貸付事業は地域の高齢者クラブの活動も支え、地域の高齢者同士の住民自治の活動を守ってきた。

さらに吹田市は、市民活動の拠点である市民会館の廃止を決定し、コミュニティセンターや市民ホールなどの使用料の値上げをねらっている。吹田市長が「維新流」に切り捨てようとしているのは、単なる高齢者向けの事業ではない。「無縁社会」が問題となるなか、地域の「縁」を育んできた高齢者クラブや市民の自主的な活動までも後退させようとしている。「維新型」市政は「きずな」まで断ち切るのか。

高齢者のくらしに打撃

市民の「きずな」断ち切る「維新型」市政

フォーカス focus

高齢者福祉　枯れ木に水か？

4月に入って橋下大阪市長が発表した「市政改革案」。敬老パスの廃止、高齢者や母子・父子家庭の上下水道料金福祉措置の廃止、国民健康保険料の値上げ、男女共同参画センターの廃止、文楽協会などへの補助金カットなど、市民のくらしや活動を直撃する。「ぜいたくな住民サービス」を「民間でできることは民間で」、「現役世代への重点投資」を基本方針に総点検した結果だそうだ。

かつての渡辺美智雄氏（みんなの党渡辺善美代表の父親）の暴言「老人にお金をかけるのは、枯れ木に水をやるようなものだ」を思い出した。言っていることは同じことだ。「投資」は「リターン」＝利益を前提とする。見返りもない「非現役世代」（高齢者、母子・父子家庭や生活保護世帯、障害者など）や文化という「枯れ木」に「投資」することはムダであり、ぜいたくなのだ。

自治体の仕事は、投資によって利益を生み出すことではない。「住民福祉の向上」（地方自治法）であり、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（憲法25条）の保障である。失業者や生活保護世帯など全国でも有数の「格差と貧困」の集中地域である大阪。大阪府知事や大阪市長は、AIJ社長よろしく自分の責任を棚に上げ「投資顧問」を気取っている場合ではない。

もう一つ。「大阪が良くなるなら、プールの一つや二つなくなってもしゃあない」（「朝日新聞」4月5日付夕刊）と「改革案」に理解を示す市民もいる。「改革案」で大阪の「格差と貧困」は、どう「良くなる」のか？橋下維新の会は語らないし、語れない。「しゃあない」ことはないと思うで。

（ともはる）